

## 保育における親の協同

——アメリカの動向をふまえて

池本 美香\*

### 女性活躍支援に求められる保育所の待機児童対策

安倍晋三首相は2013年4月の「成長戦略スピーチ」において、「女性の活躍」を成長戦略の中核と位置付けた。安倍政権が女性活躍支援に力を入れているのは、世界一の高齢社会となった日本が経済活力や社会保障制度を維持していく上で、支え手としての女性の就業率向上に大きな期待が寄せられているためである。最近では海外からも、女性の活躍推進が不可欠であると指摘されている。2012年4月に発表されたOECD（経済協力開発機構）の提言「日本再生のための政策」では、男女格差の是正が取り上げられ、提言の公表に際して「女性を社会に参画させなければ、日本は急速に衰退していくであろう」とのコメントが付された。

本稿では、女性活躍支援のうち、政府が力を入れている保育所の待機児童問題について考えてみたい。2012年8月に成立した子ども・子育て関連3法は、待機児童がいる自治体に対して、認可保育所の運営に株式会社の参入を認めることを求めており、2013年4月に政府が発表した「待機児童解消加速化プラン」では、株式会社の積極的活用などで待機

\* いけもと みか（株）日本総合研究所主任研究員。女性・子どもに関する政策の調査研究を担当。著書に『失われる子育ての時間』（2003年、勁草書房）、『子どもの放課後を考える』（編著、2009年、勁草書房）など。

児童をゼロにした横浜市をモデルに、2017年度までに40万人の定員増を目指している。他の先進諸国においても、女性の就業が増えるなか、株式会社が運営する幼児教育・保育施設が増える傾向にあるが、その一方で、日本ではほとんど見られない「親が運営する施設」も利用されている。海外には、なぜ親が協同で運営する幼児教育・保育施設（parent cooperative/participation preschool/childcare/nursery school）が存在しているのか。以下、アメリカの親協同保育の状況を見ながら考えてみたい。

## アメリカの親協同保育

アメリカの最初の親協同保育施設は、1916年に、シカゴ大学職員の妻たちが立ち上げたものである<sup>1)</sup>。設立の動機は、子どもの幼児教育の機会、母親が赤十字のボランティアに参加する際の子どもの預け先、よりよい親になるための学習の機会の確保の3つであったとされる。その後、カリフォルニア州で、テイラー博士（Katharine Whiteside Taylor）が1927年に親協同保育施設を立ち上げ、その施設はChildren's Community Centerとして現在も利用されている。1948年にはカリフォルニア州に親協同保育の団体が設立され、1953年までには、ニュージャージー州、ミシガン州で、またバージニア州、メリーランド州、コロンビア特別区では合同で、同様の団体が設立された。テイラー博士は1954年に、世界の親協同保育運動のバイブルとなる*Parents and Children Learn Together*を出版し、1960年には親協同保育の全国団体 American Council of Cooperative Preschools を設立した。この団体にはカナダからの参加もあったことから、1964年には国際組織 Parent Cooperative Preschools International (PCPI) として名称を

1) アメリカの状況については、E. Kim Coontz, *Bringing Families Together: A Guide to Parent Cooperatives*, 2003, The Regents of the University of California などに基づく。

変更し、現在に至っている。

テイラー博士は、親協同保育の意義について、核家族化が進み、女性たちが孤立していく状況に対して、親協同保育によって家族同士をつなぎ、大家族のようにお互い助け合う関係性を築くことを重視していた。そして、親が力をつけることが、子どもの教育に重要だと考えた<sup>2)</sup>。その後、家族や社会の価値観が変化するなかで、テイラー博士は1981年の著書改訂の際、共働きや一人親家庭のために、半日ではなく全日の保育が必要であることや、父親の参加が重要であることなども論じている。

このようにアメリカにおける親協同保育の歴史は長いものの、実際の施設数はごく限られている。親協同保育の活動が活発なカリフォルニア州の団体 California Council of Parent Participation Nursery School (CCPPNS)でも、施設登録数は171で、利用者は約10,000家族にとどまる。カリフォルニア州の保育施設数11,048<sup>3)</sup>に対する割合で見ると、1.5%にすぎない。にもかかわらず、親協同保育が長く存在し続けている背景には、アメリカの保育が民間を中心に提供されており、補助金などの公的な関与も少なく、親たちにとって保育の質の評価が難しいことや、保育の量的な不足、利用料の高さなどの問題がある。

親協同保育は、親たちが直接保育の質をチェックすることができ、運営の透明性が高く、また質の向上のために親自らが貢献することができるという点が評価されている。多くの施設では、保育者を雇うほかに、親が当番で保育活動に加わるため、子どもの人数に対する大人の人数が多く、保育料を抑えながら保育の質を高めることができる。日常的に多くの親が保育に参加するなかで、子どもの保育の質や施設の環境などがチェックされ、問題があればそれを自分たちですぐに改善することがで

---

2) こうした親協同保育の考え方や活動は政策にも影響を与え、1964年にスタートした連邦政府の低所得家庭の子ども向けの幼児教育プログラム「ヘッドスタート (Head Start)」には、親の参画が重要な要素として盛り込まれた。

3) 学童保育も含む (Child Care Aware of America, "2012 Child Care in the State of California")。

きる。

また、核家族化や地域のつながりが希薄化するなかで、子育ての方法を知らない親たちにとって、親協同保育では子育ての方法を学ぶことができ、子育ての不安やストレスが減ることも大きな魅力である。親協同保育では、親が定期的に保育に参加するので、保育者のやり方を見ながらその方法を自然に習得することができる。さらに、親同士のコミュニケーションの機会が多いため、他の親の経験からも学ぶことができる。親向けに、よりフォーマルな学習の場を設けている施設も多い。

そして、こうした様々なメリットのある親協同保育を支えるために、地域レベル、州レベル、全国レベルの団体がある。CCPPNSは、15の地域レベルの組織を持っており、親や親協同保育で働く保育者たちの相談の受け付け、情報交換や学習の機会を提供している。各種ハンドブック、

#### 図 CCPPNS のロゴマーク



(資料) CCPPNS Brochure

マニュアル、ニュースレターの発行、親や保育者向けセミナーの開催、保険の提供のほか、共通のロゴマーク(図)のバッジの販売なども行っている。全国レベルの団体(PCPI)からも、どうやって親協同保育を立ち上げるのかについてのガイドブックが発行されている<sup>4)</sup>。

## 保育における親協同の可能性

日本でも、過去には親たちが作った保育所や幼稚園が各地にあり、それらは「共同保育所」「幼児教室」などと呼ばれた。しかし、それらは公

4) PCPI, *How to Start a Preschool or Child Care Cooperative*, 2004.

的な保育所や幼稚園を求める運動を経て、今ではほとんど残っていない<sup>5)</sup>。自主保育のグループも各地で活動しているが、それらは公的な保育制度の外に置かれていて、顧みられることはほとんどない。戦後最大の保育制度改革ともいわれた子ども・子育て関連3法の検討の際にも、議論の中心は待機児童解消のための株式会社の活用であって、親が運営する施設については話題にもならなかった。2013年2月には、待機児童の親たちが、自治体に対して異議を申し立てる動きが注目を集めたが、これは日本の親たちが、自分たちで保育所を立ち上げて運営するという選択肢に行きつかないからであり、たとえ行きついたとしても、アメリカのようにそれをサポートしてくれる組織もないため、実現性が低いからである。

一方、アメリカの状況を見ると、株式会社がチェーンで展開する保育所なども増えるなかで、その質に不満や不安を感じている親も多いことから、保育の質を自分でチェックしやすく、またコントロールもできる親協同保育が一定の支持を得ている。また、長時間預かってほしいといった親のニーズに株式会社が積極的に対応する一方で、親として子どもの成長にもっと深く関わりたい、親としての自信をつけたい、地域とのつながりを深めたい、子どもの保育環境改善のために活動したいといった親のニーズに対しては、親協同保育が対応している。そして、そうした親協同保育の価値を知る人たちが、立ち上げや運営の際の苦労や工夫についての情報を蓄積し、ハンドブックなどにまとめたり、親や保育者が情報交換できる定期的な会合を設定するなど、様々なサポートを行っている。特に、アメリカ、カナダ、イギリス、ニュージーランドなどは、言葉の壁がないこともあって、国の枠を越えて、親協同保育に関わる人々が学び合ってきた歴史もある。

5) 朝日新聞デジタル 2013年4月6日「さよなら泥んこ園 埼玉の幼児教室、37年の歴史に幕」など。

現状、長時間労働の割合が他の先進諸国と比べて突出して高い日本において、親が保育所を運営することは非現実的に思える。しかし、安倍首相は「成長戦略スピーチ」のなかで、「待機児童解消加速化プラン」とあわせて、「3年育休」の推進を打ち出し、話題となった。「3年育休」については、女性の活躍にマイナスだと批判されたが、「女性だけでなく男性にも、子どもとの時間を大切に考え、子育てに深く関わりたいというニーズがあり、それに対しても政府は積極的に対応していく」という方針だと理解すれば、今後、長時間労働の慣行も変わる可能性がある。そして、その先に親協同保育を政策的に支援するという可能性も考えられる。

また、財政難の折、公的投資効果最大化の観点からも、親協同保育の可能性について議論すべきではないだろうか。親協同保育では、親が日常的に保育の質をチェックでき、親のニーズに合った柔軟な運営ができるなど、親の満足度が高い。また、親を保育者やボランティアの資源としても活用できることから、同じ予算で、より質の高い保育が実現できる。親が子育てを自然なかたちで学ぶことができ、家庭教育支援、虐待の予防などにもつながる。

現在、幼児教育・保育施設における親の参画の状況について、アメリカを含む12か国を調査中である<sup>6)</sup>。親協同保育の基本理念は、「ファミリーズ・ファースト (Families-First)」、「家族が第一」という考え方である。民主党は「チルドレン・ファースト」を掲げたが、安倍政権には「ファミリーズ・ファースト」の観点から、待機児童対策の検討にあたって、親協同保育の可能性にも着目してほしい。

6) 生協総合研究所「親協同保育研究会」による。調査結果については近く出版の予定（『親が参画する保育をつくる——国際比較をふまえて（仮題）』勁草書房）。